

## 第5期

# 運用報告書(全体版)

## ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2017年8月7日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2017年8月7日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金配分	み金騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年2月6日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,410.11	% —	% —	% —	百万円 3,919
1期(2015年8月5日)	10,415	300	7.2	1,665.85	18.1	95.7	—	7,896
2期(2016年2月5日)	9,078	0	△12.8	1,368.97	△17.8	95.0	—	8,172
3期(2016年8月5日)	9,351	0	3.0	1,279.90	△6.5	94.9	—	7,561
4期(2017年2月6日)	10,397	200	13.3	1,520.42	18.8	94.1	—	7,103
5期(2017年8月7日)	11,665	700	18.9	1,639.27	7.8	95.3	—	7,381

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

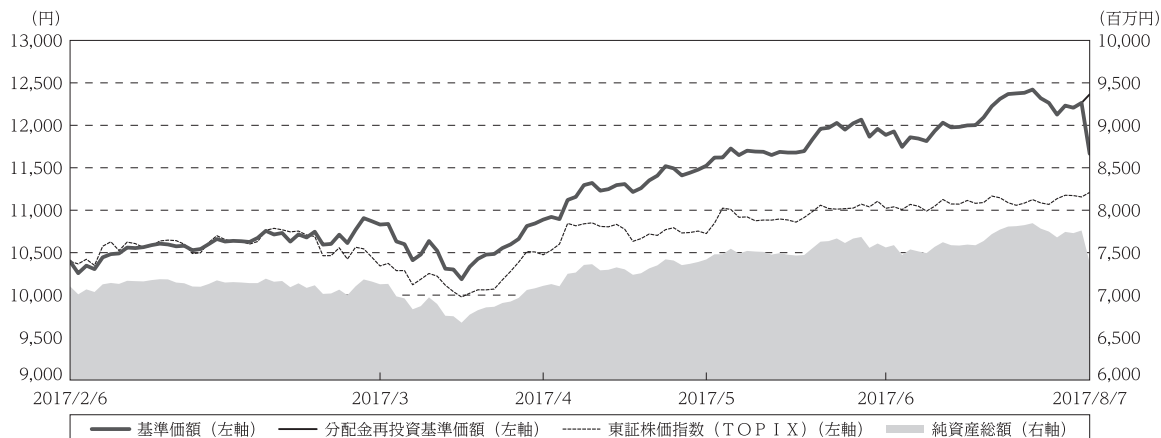
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年2月6日	円 10,397	% —	ポイント 1,520.42	% —	% 94.1	% —	
2月末	10,543	1.4	1,535.32	1.0	95.6	—	
3月末	10,831	4.2	1,512.60	△0.5	92.9	—	
4月末	10,889	4.7	1,531.80	0.7	95.7	—	
5月末	11,524	10.8	1,568.37	3.2	94.7	—	
6月末	11,887	14.3	1,611.90	6.0	95.9	—	
7月末	12,264	18.0	1,618.61	6.5	95.4	—	
(期末) 2017年8月7日	12,365	18.9	1,639.27	7.8	95.3	—	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2017年2月7日～2017年8月7日）



期首：10,397円

期末：11,665円（既払分配金（税引前）：700円）

騰落率：18.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年2月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### （主なプラス要因）

- ・業種配分では、電気機器、小売業、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、スタートトゥデイ、じげん、山洋電気などが基準価額にプラスに寄与しました。

#### （主なマイナス要因）

- ・業種配分では、不動産業、精密機器、銀行業が基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アイチコーポレーション、ユニゾホールディングス、ロコンドなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

## 投資環境

（2017年2月7日～2017年8月7日）

国内株式市場は、米国株式市場の上昇が好感された一方、円高米ドル安の進行が嫌気されたことなどから、2017年3月下旬にかけて一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクの高まりを受けて一時下落する局面も見られましたが、その後は、海外経済や企業業績の持続的な改善への期待などが支援材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年2月7日～2017年8月7日）

当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。

具体的には、自動車の電装化の進展に伴い、主力製品のチップマウンタ（電子部品実装機器）が民生機器向けに加え車載機器向けにも販売先が拡大すると考えられた富士機械製造や、医療機関の経営効率化に対応したサービス売上の拡大が期待されたシップヘルスケアホールディングスなどを買い付けました。

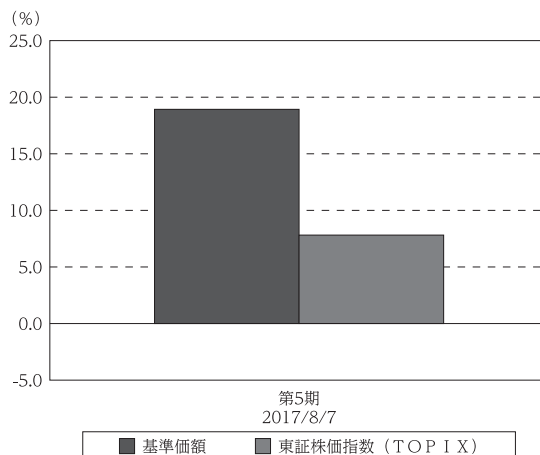
一方、公募増資の発表を受け、一株あたり利益の希薄化が懸念されたユニゾホールディングスや、海外事業の収益性改善に時間を要すると考えられたUACJなどを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年2月7日～2017年8月7日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数として東証株価指数（TOPIX）の騰落率を11.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

(2017年2月7日～2017年8月7日)

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり700円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第5期
	2017年2月7日～ 2017年8月7日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	5.661%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,700

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績拡大への期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただし、海外政治情勢の先行き懸念や地政学リスクに対する警戒感などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年2月7日～2017年8月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.829	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 46 )	( 0.404 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 46 )	( 0.404 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	( 0.022 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.192	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 22 )	( 0.192 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	117	1.027	
期中の平均基準価額は、11,323円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年2月7日～2017年8月7日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,876	4,001,829	4,558	4,931,576
		( 144)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年2月7日～2017年8月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,933,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,981,056千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年2月7日～2017年8月7日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,001	719	18.0	4,931	1,364	27.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,102千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,377千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年8月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>				
東急建設	—	110.8	98,833	
大豊建設	206	213	118,428	
大気社	32.5	15	45,525	
<b>食料品 (1.6%)</b>				
ダイドーグループホールディングス	13.4	—	—	
エスピー食品	7	6.4	50,496	
やまみ	35.7	13	23,270	
永谷園ホールディングス	52	27	37,422	
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
日東製網	23	—	—	
アツギ	250	—	—	
ルック	—	155	54,095	
<b>化学 (8.8%)</b>				
大阪ソーダ	266	263	137,286	
トリケミカル研究所	37.1	10.4	31,876	
日油	196	104	153,296	
サカタインクス	136	75.9	158,023	
エステー	26	—	—	
信越ポリマー	130.8	130.8	138,124	
<b>医薬品 (3.8%)</b>				
そーせいグループ	5.6	5.6	62,272	
ベプチドリーム	35.9	59.7	206,263	
<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>				
ニチレキ	—	57.8	79,070	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
住友理工	50.8	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (3.9%)</b>				
オハラ	98	—	—	
日本ヒューム	—	82.4	57,597	
東海カーボン	—	104.4	75,272	
MARUWA	—	14.5	79,170	
黒崎播磨	381	115	61,065	
<b>鉄鋼 (1.9%)</b>				
大和工業	22	—	—	
日本冶金工業	—	240.1	52,341	
新日本電工	—	165.1	81,559	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
UACJ	368	—	—	
平河ヒューテック	54	23.7	35,384	
<b>機械 (7.3%)</b>				
富士機械製造	—	86.6	153,974	
日精エー・エス・ビー機械	43.7	30	131,550	
オカダアイオン	—	40	57,560	
アイチ コーポレーション	238.7	98.1	76,910	
加藤製作所	—	14.4	49,824	
竹内製作所	14.9	—	—	
日本ピラー工業	—	26	43,212	
<b>電気機器 (12.1%)</b>				
イビデン	—	44.8	87,225	
山洋電気	103	175	219,975	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	43.4	65.6	124,902	
テラプローブ	32	—	—	
I D E C	33	—	—	
トランザス	—	0.2	260	
ルネサスエレクトロニクス	—	55	59,070	
ホーチキ	—	10	18,150	
エレコム	19.1	—	—	
日本電波工業	111.7	—	—	
日立マクセル	46.6	46.6	110,675	
精工技研	—	20.4	37,434	
山一電機	164.7	43	87,591	
富士通フロンテック	55.4	33	69,696	
日本ケミコン	—	85	34,255	
<b>輸送用機器 (2.9%)</b>				
エフテック	64.6	74.6	116,749	
トビー工業	39	22.7	88,303	
<b>精密機器 (0.9%)</b>				
トプコン	44	—	—	
CYBERDYNE	22.8	43	65,145	
<b>その他製品 (—%)</b>				
SHOEI	15	—	—	
<b>陸運業 (1.7%)</b>				
SBSホールディングス	—	132.8	118,192	



ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
キューソー流通システム	—	13.8	41,607
情報・通信業 (12.9%)			
ファインデックス	84.3	—	—
じげん	122.2	178.2	279,774
フィックスターズ	6	—	—
VOYAGE GROUP	8.3	—	—
CRI・ミドルウェア	11.6	—	—
ユニリタ	20	—	—
カヤック	—	77.4	126,394
はてな	—	16.1	40,121
LINE	8	20	80,300
マクロミル	—	30	72,840
うるる	—	13.7	65,006
ソースネクスト	157	10	5,480
クレスコ	16.8	15.2	53,884
ヤフー	—	233.6	117,033
デジタルガレージ	61.7	—	—
ビジョン	32.2	27.2	68,897
ワイヤレスゲート	45.4	—	—
卸売業 (5.8%)			
あい ホールディングス	42.4	51.1	157,388
シップヘルスケアホールディングス	—	35	121,275
トラスコ中山	60.6	43.3	127,172
小売業 (15.0%)			
大黒天物産	14.9	9	49,860
Monotaro	—	21.9	80,373
スタートトゥデイ	97.3	105.2	365,570
ホットランド	—	33.2	51,161
トリドールホールディングス	—	30.1	94,815
ウイルブラスホールディングス	—	34.1	63,664
ジャパンミート	35	30	53,550
ベガコーポレーション	23.7	26.3	49,444
スタジオアタオ	12.9	13.3	92,568
ユニフォームネクスト	—	4	24,600
はるやまホールディングス	84	69.8	70,637
VTホールディングス	197	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MrMax	—	104.4	56,062	
銀行業 (0.6%)				
みちのく銀行	300	240	45,120	
その他金融業 (0.6%)				
ポケットカード	—	40	40,960	
不動産業 (1.3%)				
ユニゾホールディングス	47	—	—	
ティーケービー	—	4.9	71,050	
ジェイ・エス・ビー	—	5.4	22,788	
アバマンショップホールディングス	55	—	—	
サービス業 (12.2%)				
インタースペース	40	41.1	73,158	
学情	105.2	80.9	100,801	
夢真ホールディングス	—	51.8	40,145	
カカコム	23.5	—	—	
キャリアデザインセンター	—	42	57,750	
ビジネス・ブレイクスルー	136.9	39.2	14,974	
プレステージ・インターナショナル	209.8	135.7	170,846	
セブテニ・ホールディングス	99.5	—	—	
TAC	—	151	36,995	
エイジス	13.6	—	—	
ラウンドワン	114.1	67	79,596	
エフアンドエム	82.4	10	9,730	
Keiper技研	46.3	40	50,760	
日本動物高度医療センター	—	16.5	37,570	
Gunosy	—	21	65,835	
IBJ	—	60	42,480	
エポラブルアジア	11	—	—	
インソース	29.8	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	35.5	53,960	
ソウルアウト	—	10.4	20,852	
三協フロンテア	41	—	—	
計	株数・金額	6,014	5,477	7,032,177
	銘柄数<比率>	76	88	<95.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,032,177	% 85.7
コール・ローン等、その他	1,168,745	14.3
投資信託財産総額	8,200,922	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,200,922,339
コール・ローン等	979,688,258
株式(評価額)	7,032,177,700
未収入金	183,138,681
未収配当金	5,917,700
(B) 負債	819,584,179
未払金	310,007,624
未払収益分配金	442,940,373
未払解約金	5,741,280
未払信託報酬	60,497,411
未払利息	1,699
その他未払費用	395,792
(C) 純資産総額(A-B)	7,381,338,160
元本	6,327,719,624
次期繰越損益金	1,053,618,536
(D) 受益権総口数	6,327,719.624口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,665円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1665円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は6,832,332,688円、期中追加設定元本額は110,456,445円、期中一部解約元本額は615,069,509円です。

## ○損益の状況 (2017年2月7日～2017年8月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	55,390,564
受取配当金	55,489,521
受取利息	491
その他収益金	5,516
支払利息	△ 104,964
(B) 有価証券売買損益	1,240,871,802
売買益	1,522,015,563
売買損	△ 281,143,761
(C) 信託報酬等	△ 60,903,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,235,358,745
(E) 前期繰越損益金	236,452,576
(F) 追加信託差損益金	24,747,588
(配当等相当額)	( 47,018,923)
(売買損益相当額)	(△ 22,271,335)
(G) 計(D+E+F)	1,496,558,909
(H) 収益分配金	△ 442,940,373
次期繰越損益金(G+H)	1,053,618,536
追加信託差損益金	24,747,588
(配当等相当額)	( 47,018,923)
(売買損益相当額)	(△ 22,271,335)
分配準備積立金	1,028,870,948

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	52,789,979円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	1,182,568,766円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	47,018,923円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	236,452,576円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,518,830,244円
分配対象収益(1万口当たり)	2,400円
分配金額	442,940,373円
分配金額(1万口当たり)	700円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	700円
支払開始日	2017年8月14日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### <お知らせ>

該当事項はございません。